

証券コード1981

2022年6月9日

株 主 各 位

## 第74期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 株式会社協和日成

第74期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・未成工事支出金 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 3～10年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務と

- する方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。
- なお、工事の完了時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、工事完了時点において収益を認識しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は、186,880千円減少し、売上原価は184,257千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,622千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は2,706千円減少しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完

成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「受取手形」に表示しておりました503,350千円は、「受取手形」186,838千円、「電子記録債権」316,511千円であります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この計算書類を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

計算書類作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

#### 退職給付関係

##### ① 当年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 228,671 千円

##### ① 会計上の見積の内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

###### a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、採用している退職給付制度ごとに、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第 26 号）にしたがい、退職給付債務及び年金資産の額を算出しており、退職給付引当金及び退職給付費用は、退職率、死亡率、昇給率、割引率、期待運用収益率等の数理計算上の仮定とこれらにより生じた差異の費用処理方法に基づき算出しております。

また、複数事業主制度の退職給付債務については、退職拠出制度に準じた会計処理を行っております。

###### b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

数理計算上の仮定及び差異の費用処理方法に関する仮定は、関連するデータの過去の実績や金利変動の市場動向等、入手可能な情報を総合的に判断して決定しております。

###### c) 翌年度の計算書類に与える影響

退職給付関係において利用した仮定は、将来の不確実な経営環境や社会情勢によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、退職給付制度債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しているため、翌年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,381,386千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。		
短期金銭債権		550千円
短期金銭債務		18,948千円
長期金銭債務		5,919千円
(3) コミットメント契約	コミットメントの総額	3,500,000千円
	借入実行残高	－千円
	差引額	3,500,000千円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高（仕入高）		
営業取引		294,325千円
営業外取引		2,400千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数		
普通株式		11,800,000株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数		
普通株式		287,300株
(3) 剰余金の配当に関する事項		
①配当金支払額等		

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,384千円	30円	2021年3月31日	2021年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,355千円	28円	2022年3月31日	2022年6月30日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理

受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び契約資産については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認して

おります。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

③信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち46.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	8,060,110	8,060,110	—
②受取手形	149,846		
③電子記録債権	342,681		
④完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937		
⑤有価証券	99,580		
⑥短期貸付金	1,707		
⑦未収入金	237,507		
貸倒引当金(注1)	(22,615)		
	6,914,644	6,914,644	—
⑧投資有価証券	2,728,732	2,728,732	—
⑨長期貸付金	2,061		
⑩破産更生債権等	2,181		
貸倒引当金(注2)	(2,187)		
	2,054	2,054	—
⑪支払手形	(145,053)	(145,053)	—
⑫工事未払金	(4,712,461)	(4,712,461)	—
⑬リース債務(流動負債)	(12,980)	(12,980)	—
⑭未払金	(206,154)	(206,154)	—
⑮長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(100,000)	(88,177)	(△11,822)
⑯リース債務(固定負債)	(33,152)	(33,152)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④完成工事未収入金及び契約資産、⑥短期貸付金、⑦未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券及び⑧投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑨長期貸付金及び⑩破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑪支払手形、⑫工事未払金、⑬リース債務(流動負債)、⑭未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑮長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑯リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	211,756
関係会社株式	473,969
差入保証金	15,665

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 9. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	253,434千円
賞与法定福利費	39,449千円
未払事業税	14,777千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,276千円
工事損失引当金繰入限度超過額	14,901千円
退職給付引当金繰入限度超過額	70,019千円
退職給付信託	186,748千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	49,167千円
減価償却費超過額	25,391千円
資産除去債務	13,724千円
投資有価証券評価損	95,290千円
会員権評価損	13,183千円
その他	24,073千円
繰延税金資産小計	808,438千円
評価性引当額	△189,449千円
繰延税金資産合計	618,988千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△158,769千円
有形固定資産過大計上	△1,829千円
固定資産圧縮積立金	△258,059千円
繰延税金負債合計	△418,658千円

繰延税金資産の純額 200,330千円

## 10. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	424,838千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	29,828千円

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	城北興業株	東京都渋谷区	40,000	土木及び舗装工事	(被所有)直接17.9% 間接6.6%	委託業務及び(注1)舗装工事の発注	同左	910,103	工事未払金	215,232

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 株式会社ファイブサービス	東京都中央区	10,000	車両のリース・整備 損害保険代理店	(所有)直接100%	車両リース依頼(注2) 損害保険/手数料等 受取賃料 役員の兼任	同左	175,673 15,555 2,400	未払費用 リース債務	16,258 9,282
子会社	ガイアテック株	東京都立川市	10,000	ガス設備・ガス機器設置工事 床暖房工事 プロパンガス工事 エクステリア工事	(所有)直接100%	工事の受注・設計・施工 ガス工材・機器の仕入 役員の兼任	同左	100,803	完成工事未収入金 立替金 工事未払金 未払金	91,367 361 16,490 418
関連会社	東京理学検査株	東京都品川区	45,000	配管に対する理科学機器による検査	(所有)直接44.4%	配管に対する理科学機器による検査の発注(注3) 役員の兼任	同左	2,293	完成工事未収入金	55

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 委託業務費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 車両のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 検査の発注等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

## 12. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載した通りであります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事・本支管理設工事・供給管工事を主体としており、そのほか建築工事・給排水衛生衛生設備工事・空気調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事・電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事を事業内容としております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、進捗率に関連性の高い特定の原価の発生割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。



3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に収益すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	6,258,861	6,120,583
契約資産	18,593	-
契約負債	1,120,872	1,263,966

②当期の収益の内、期首契約負債に含まれていた金額

1,070,733千円

③契約資産及び契約負債の重要な変動

重要な変動はありません。

④履行義務の充足時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響

該当事項はありません。

⑤残存履行義務に配分した取引金額

予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,530円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 94円11銭    |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

該当事項はありません。